

平成 27 年 度

那覇港輸出貨物増大促進事業検討業務

報 告 書
【概 要 版】

平成 28 年 5 月

那 覇 港 管 理 組 合
株 式 会 社 国 建

目 次

1	業務概要	1
1)	業務概要	1
2)	業務フロー	1
2	社会実験の実施結果	2
2.1	今年度社会実験における支援スキーム	2
2.2	社会実験の周知活動	3
1)	那覇港管理組合 web サイトでの告知	3
2)	社会実験の実施連絡及び参加依頼等	3
3)	社会実験説明会の開催	3
4)	「沖縄大交易会 2015」「沖縄国際物流モデル合同説明会&個別相談会」での PR	3
2.3	社会実験参加状況	4
2.4	社会実験の実施結果	5
1)	参加企業別による輸出貨物量の増加状況	5
2)	輸送タイプ別による輸出貨物量の増加状況	7
3)	品目別による輸出貨物量の増加状況	9
4)	仕向地別による輸出貨物量の増加状況	11
5)	品目別・仕向地別による輸出貨物量(H27)の状況	13
3	モニタリングの実施結果	16
3.1	実施概要	16
3.2	実施結果	17
1)	輸出の状況について	17
2)	輸出における課題・問題点について	17
3)	今後の輸出拡大に向けた取り組み	17
4)	今後の輸出の見通し	18
5)	今回の社会実験の実施について	18
6)	意見・要望等	21
4	実施結果のまとめ	22
4.1	社会実験実施結果	22
1)	社会実験参加企業及び貨物量増大企業	22
2)	輸出貨物量の増大状況	22
3)	社会実験実施の評価	24
4)	社会実験に関する意見・要望等	25
4.2	今後の課題	26
1)	社会実験の実施時期等について	26
2)	社会実験に関する意見・要望事項への対応について	26
3)	新規輸出事業参入企業など輸出货量少量企業への支援メニュー拡充について	26

1 業務概要

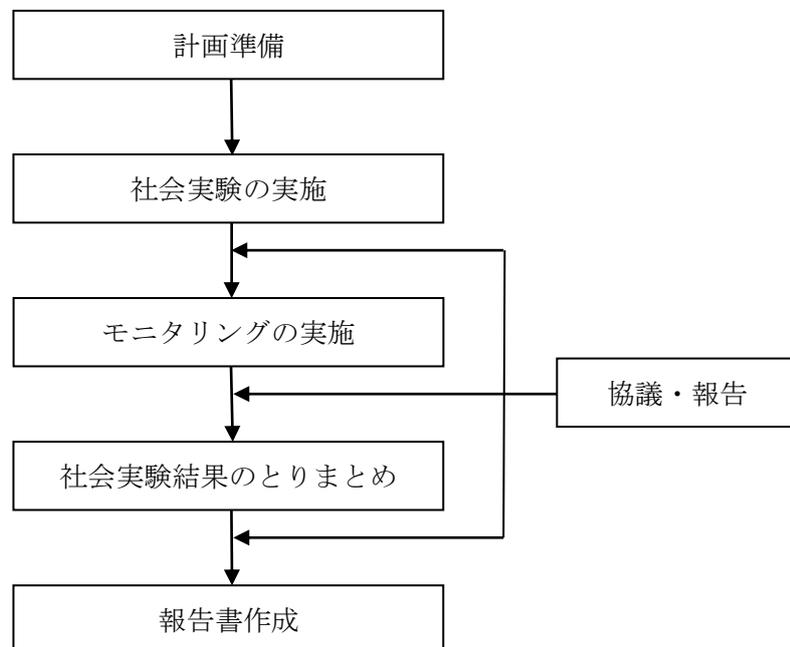
1)業務概要

那覇港では、輸入超過(いわゆる「片荷輸送」)となっていること、また外国への直行航路が無いこと等の要因により、輸送コストが割高になっている。

この課題の解決に向け、物流コストの低減や輸送システムの改善等の検討を行うため、コンテナ単位などで輸出する荷主等を対象とした社会実験を実施し、その結果をとりまとめたものである。

2)業務フロー

業務は以下のフローで行った。



2 社会実験の実施結果

2.1 今年度社会実験における支援スキーム

今年度社会実験における支援スキームは、実施主体である那覇港管理組合と調整の結果、以下に示す補助メニューのとおりとなった。

図表 2.1.1 今年度(H27年度)社会実験の補助メニュー

分類	輸送のタイプ	増加貨物あたりの補助金	
		ドライ貨物	リーファー貨物
(1) 重点貨物	①大量且つ輸出増加が見込める貨物	<input type="checkbox"/> コンテナ 20ft : 15,000 円 40ft : 22,500 円 10,12ft : 10,500 円	<input type="checkbox"/> コンテナ 20ft : 75,000 円 40ft : 112,500 円 10,12ft : 52,500 円
	②中古車等	<input type="checkbox"/> コンテナ 30,000 円/台 <input type="checkbox"/> 非コンテナ貨物 上限 1,500 円/M3	—
(2) 一般貨物	③上記(1)を除くコンテナ単位、混載での輸出貨物	<input type="checkbox"/> コンテナ 20ft : 10,000 円 40ft : 15,000 円 10,12ft : 7,000 円 <input type="checkbox"/> 混載貨物 2,000 円/M3	<input type="checkbox"/> コンテナ 20ft : 50,000 円 40ft : 75,000 円 10,12ft : 35,000 円 <input type="checkbox"/> 混載貨物 ・10,000 円/M3
	④産業機械	<input type="checkbox"/> 非コンテナ貨物 上限 1,000 円/M3	—
(3) 台湾向け貨物	上記(1)(2)の貨物	上記(1)(2)の補助金とは別に、海上輸送に要した費用の20%を上限に上乗せ	上記(1)(2)の補助金とは別に、海上輸送に要した費用の20%を上限に上乗せ
<p>※1 (1) 重点貨物は輸出貨物全体を補助の対象とする。前年度より増加した貨物に対する補助金は表に示すとおりであるが、増加分以外の貨物に対する補助金は一般貨物の補助金の20%とする。</p> <p>※2 上限設定：1企業あたりの上限は、<u>予算の範囲内において原則以下のとおりとする。</u></p> <p>(1) 重点貨物については上限無し</p> <p>(2) 一般貨物については、(3) 台湾向け貨物の上乗せ分を含め、コンテナ単位：50万円、混載貨物：15万円とする。</p> <p>※3 (1) ②中古車等、及び(2) ④産業機械、並びに(3) 台湾向け貨物の補助金額については、事業計画書又は重点貨物(産業機械)輸出計画書(実際の仕向地や輸出台数)を確認したうえで決定する。</p>			

資料:那覇港輸出貨物増大促進事業(荷主対象)補助金交付要綱(改正:平成28年1月19日)

2.2 社会実験の周知活動

1)那覇港管理組合 web サイトでの告知

那覇港管理組合の web サイトを通じ、社会実験の実施告知や荷主説明会の開催情報等を掲載し、社会実験への参加を呼びかけた。

2)社会実験の実施連絡及び参加依頼等

これまで那覇港管理組合において実施してきた社会実験への参加企業並びに関係機関を対象として、Eメール及びFAXによるダイレクトメールにより社会実験の実施連絡、説明会開催案内、社会実験参加依頼等を行った。

図表 2.2.1 ダイレクトメールによる実施連絡・参加呼びかけ状況

業種No	業種区分	社会実験 実施連絡 2016/1/8	説明会 開催案内 2016/1/12	社会実験 参加依頼 2016/2/22	備考
1	荷主	97	97	99	
2	船社・代理店	6	6	2	
3	物流事業者	21	22	7	
4	関係団体	7	9	1	
5	マスコミ	0	0	0	
6	行政機関	6	0	0	
7	その他	1	5	0	
合計		138	139	109	

3)社会実験説明会の開催

平成 28 年度的那覇港輸出貨物増大促進事業(荷主対象)の実施にあたり、荷主や船社・代理店等の各企業等を対象にした社会実験説明会を開催し、本事業の支援スキームの説明や周知広報を行った。

図表 2.2.2 社会実験説明会の開催概要

項目	概要
日 時	平成 28 年 1 月 18 日(月) 第一部 14:00～15:00 「中古車等」及び「産業機械」の輸出荷主対象 第二部 16:00～17:00 第一部以外のコンテナ単位等の輸出荷主対象
場 所	那覇クルーズターミナル 2 階

4)「沖縄大交易会 2015」「沖縄国際物流モデル合同説明会&個別相談会」での PR

平成 27 年 11 月に開催された「沖縄大交易会 2015」、平成 28 年 2 月に開催された「沖縄国際物流モデル合同説明会&個別相談会」において、那覇港管理組合がサポートブースを出展し、来場した県内荷主企業等を対象に社会実験の告知や資料の配布・参加呼びかけを行った。

2.3 社会実験参加状況

平成27年度社会実験への参加申込状況は以下のとおりであり、県内からの参加が11社、県外からの参加が5社、総計16社からの参加申込みがあった。このうち5社については本年度社会実験より新たに参加した企業である。

図表 2.3.1 平成27年度社会実験参加企業一覧

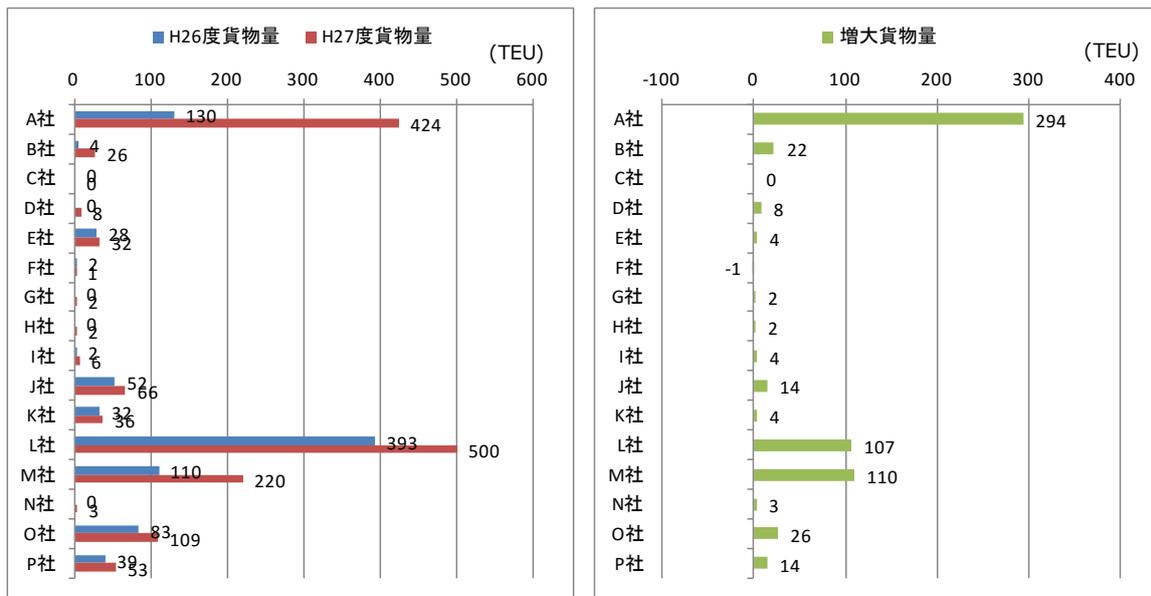
No	企業	業種	分類	輸送タイプ	貨物品目	仕向地	備考
1	A社	商社	一般	③	古紙	台湾	
2	B社	食品メーカー	一般	③	精米	香港、マレーシア	
3	C社	貿易業	一般	③	冷凍モズク	中国	新規参加
4	D社	中古車販売業	重点	②	中古乗用車	UAE(ドバイ)	新規参加(県外)
5	E社	商社	一般	③	廃プラスチック	中国	(県外)
6	F社	食品メーカー	一般	③	小麦粉、紅芋ペースト	香港	
7	G社	商社	一般	③	飲料、冷凍餃子・うどん	香港	
8	H社	商社	一般	③	黒糖、加工食品	台湾、中国等	
9	I社	飲料メーカー	一般	③	飲料水	中国、香港	
10	J社	貿易業	一般	③	再生プラスチック	中国、香港	新規参加(県外)
11	K社	自動車解体業	一般	③	中古自動車部品	フィリピン、マレーシア、タイ	
			一般	④	トラック、建機	フィリピン	
12	L社	商社	一般	③	古紙	インドネシア、韓国	(県外)
13	M社	飲料メーカー	重点	①	ビール	台湾、AUS、NZL	
14	N社	飲料卸売業	一般	③	飲料水	ベトナム、中国	新規参加
15	O社	商社	重点	①	ビール	北米、南米	新規参加(県外)
16	P社	商社	一般	③	ビール、酒類、加工食品	香港、シンガポール、台湾等	

注:表中の内容は、各参加企業から提出された事業計画書の記載内容から作成

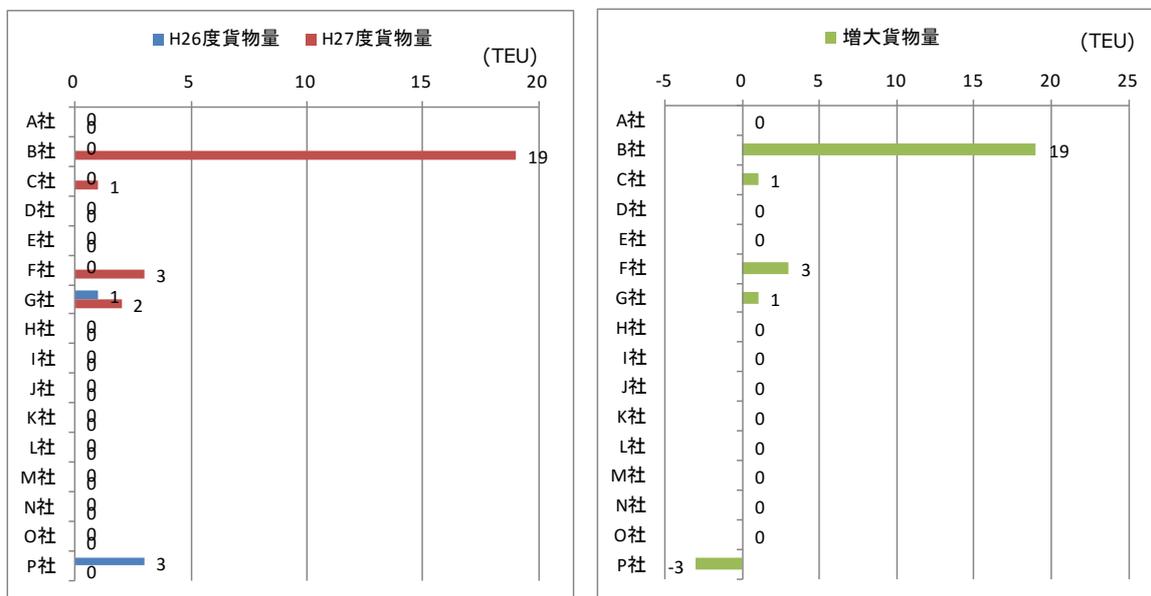
2.4 社会実験の実施結果

1)参加企業別による輸出貨物量の増加状況

参加企業別による輸出貨物量の増加状況は、殆どの企業がドライまたはリーファーのいずれかで昨年度に比べ増加を達成しており、参加企業 16 社のうち 3 社は補助金上限を超える増加量となっている。



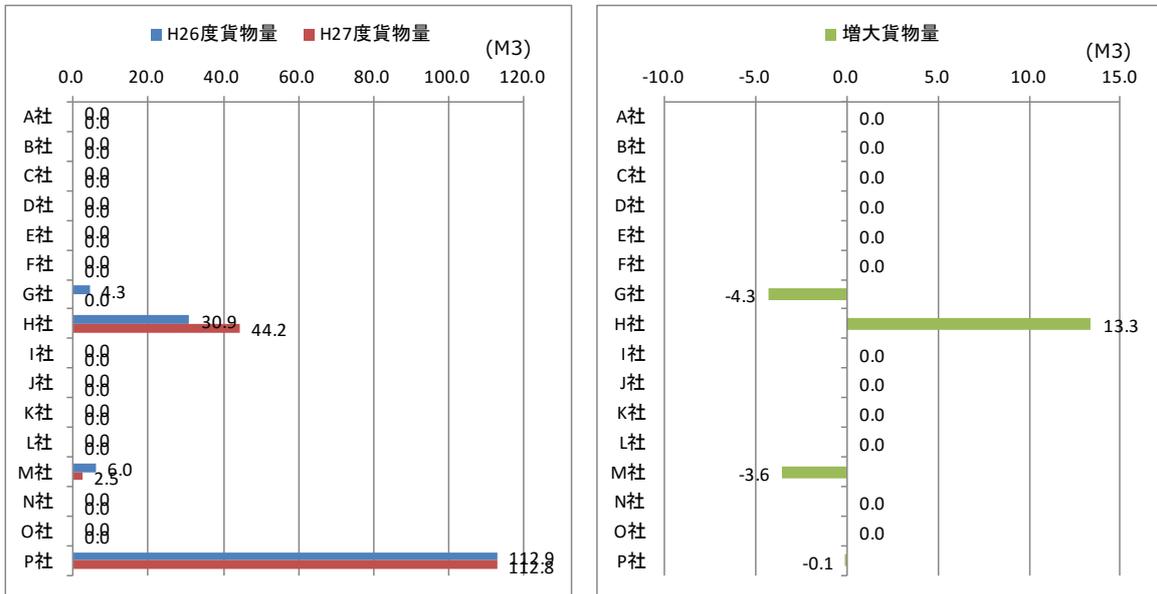
(ドライコンテナ)



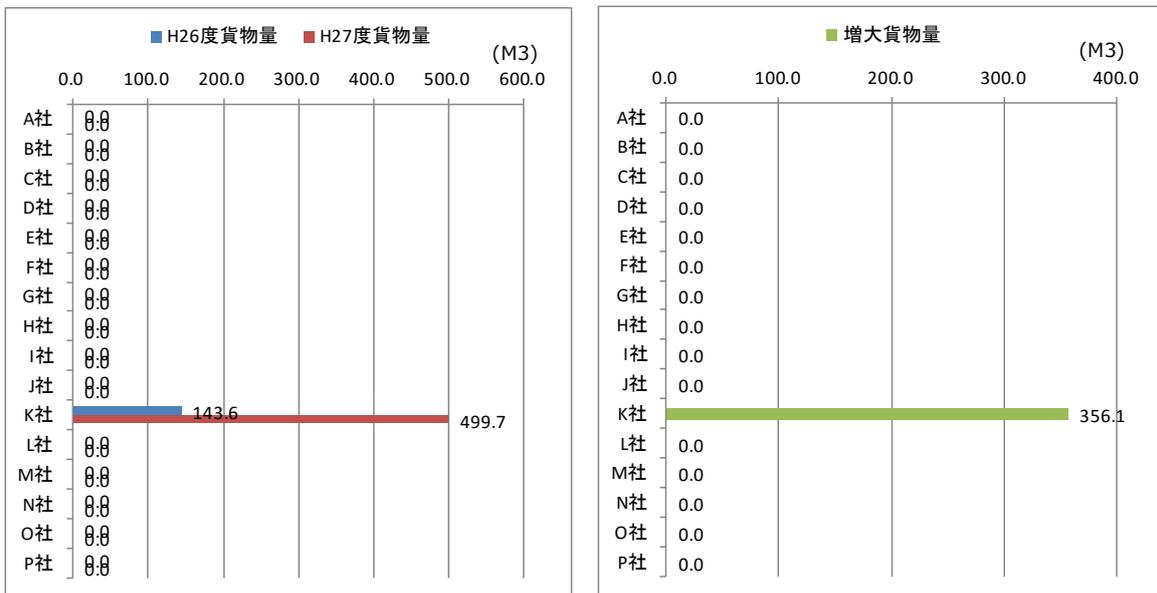
(リーファーコンテナ)

図表 2.4.1 参加企業別輸出貨物量と増大貨物量(1)

混載貨物は4社が取扱いを行っているが、増大を達成した企業は1社のみとなっている。
また、非コンテナ貨物は取扱い企業が1社のみである。



(混載貨物)



(非コンテナ貨物)

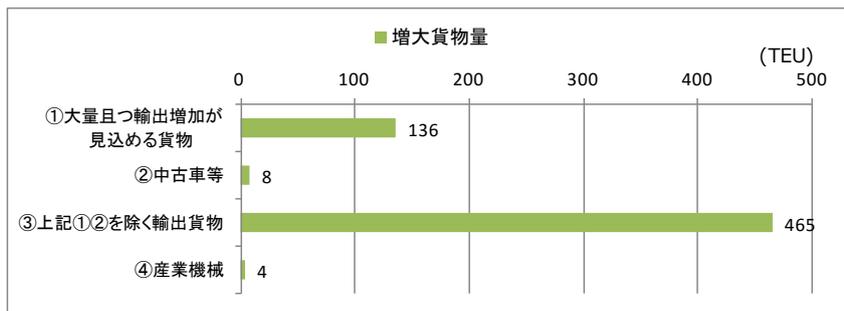
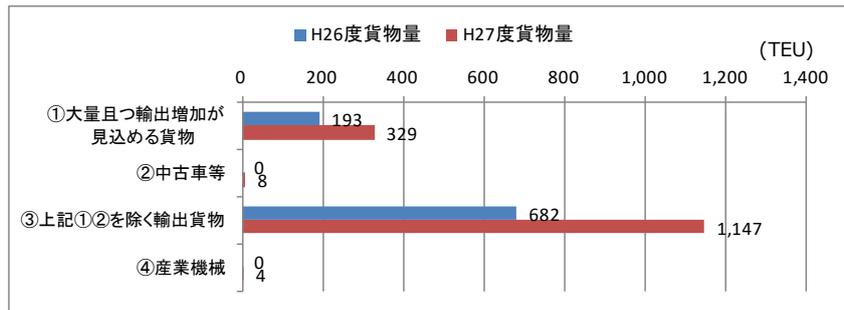
図表 2.4.2 参加企業別輸出貨物量と増大貨物量(2)

2) 輸送タイプ別による輸出貨物量の増加状況

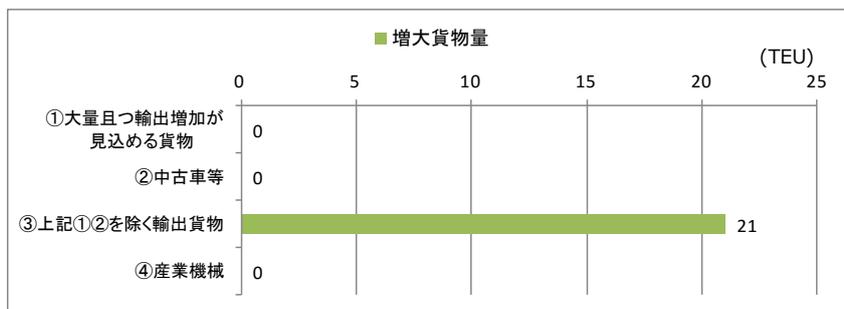
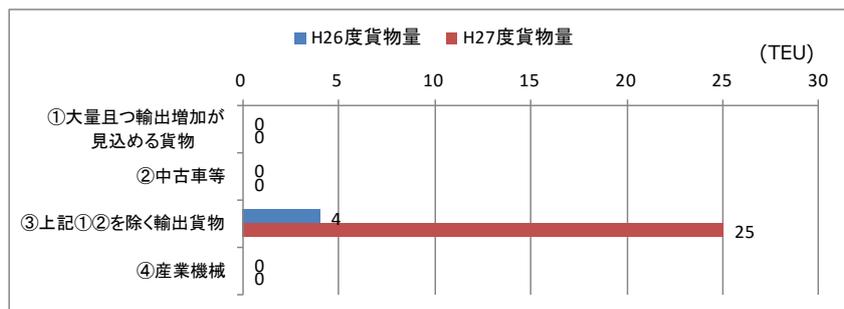
重点貨物である「①大量且つ輸出増加が見込める貨物」は、ドライコンテナが増大量136TEU(約71%増)となっている。

また、一般貨物である「③上記①②を除く輸出貨物」については、ドライコンテナが増大量465TEU(約68%増)、リーファーコンテナが増大量21TEU(約525%増)となっている。

「②中古車等」と「④産業機械」については、平成26年度輸出実績が皆無であり、平成27年度輸出実績はそれぞれ8TEU、4TEUとなっている。



(ドライコンテナ)

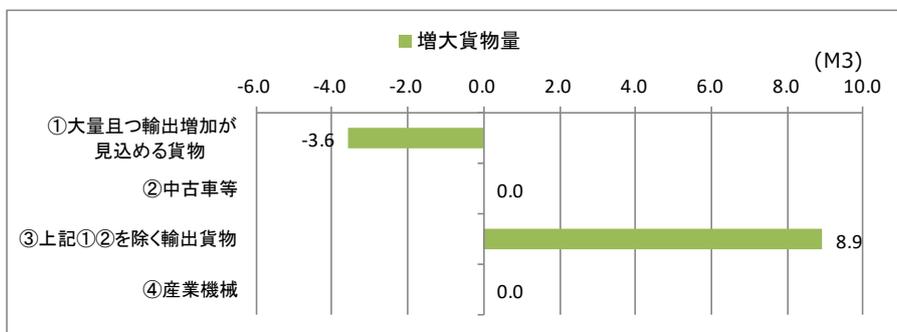
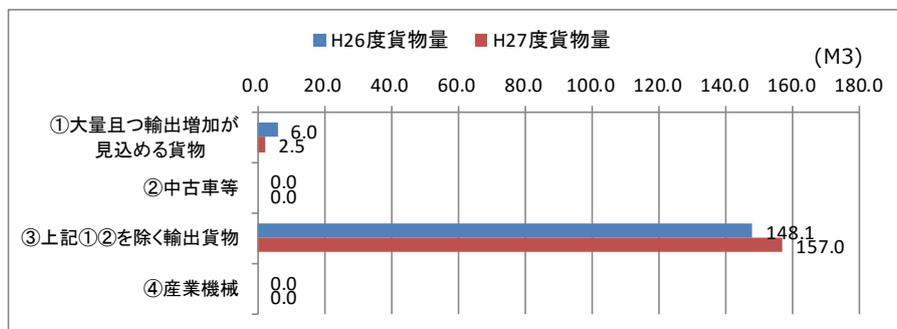


(リーファーコンテナ)

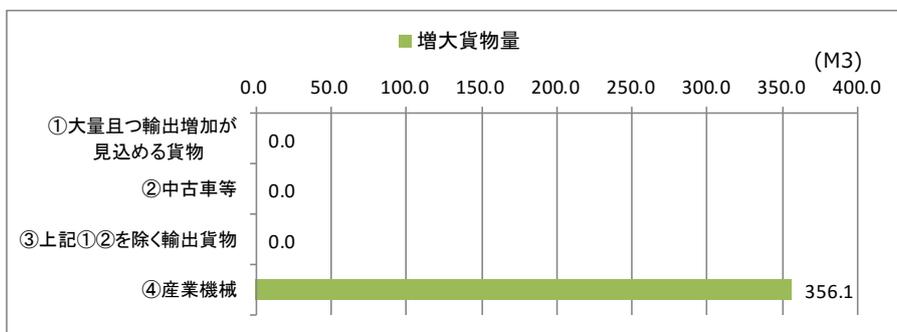
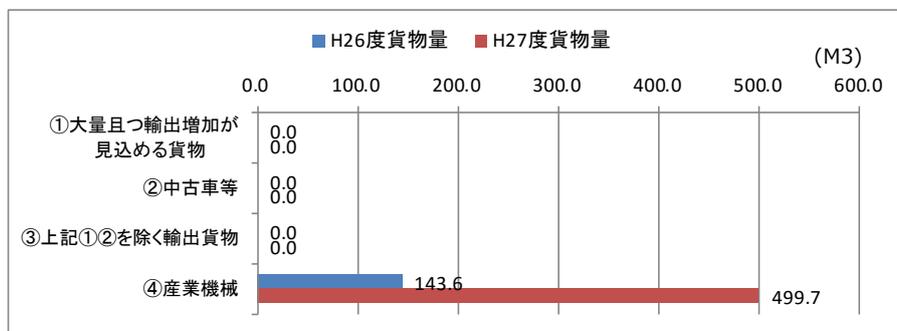
図表 2.4.3 輸送タイプ別輸出貨物量と増大貨物量(1)

また、混載貨物においては、「①大量且つ輸出増加が見込める貨物」が3.6M3減少(約59%減)、「③上記①②を除く輸出貨物」については増大量8.9M3(約6%増)の微増となっている。

非コンテナ貨物については、「④産業機械」が増大量356.1M3(約248%増)と大幅に増加している。



(混載貨物)



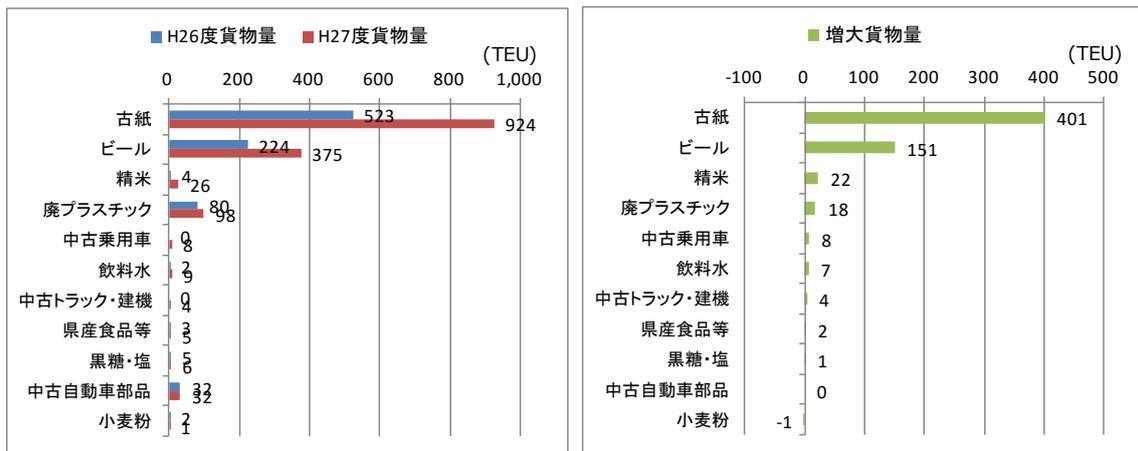
(非コンテナ貨物)

図表 2.4.4 輸送タイプ別輸出貨物量と増大貨物量(2)

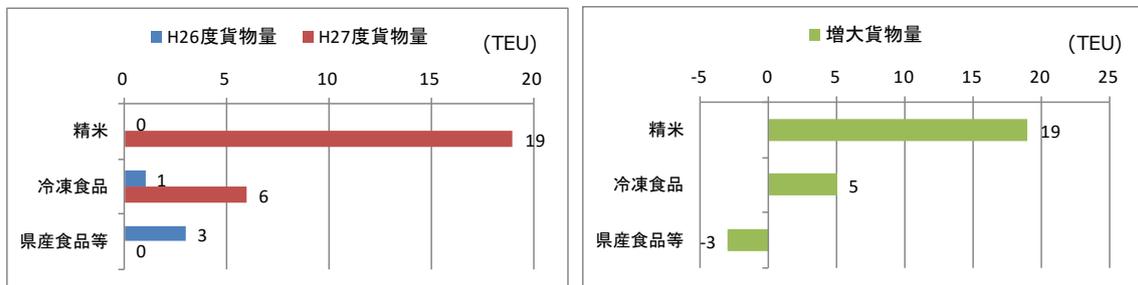
3)品目別による輸出貨物量の増加状況

品目別輸送実績のドライコンテナにおいては、「古紙」が増大量 401TEU・増大比率約 77%と最も多くなっている。次いで「ビール」が増大量 151TEU・増大比率約 67%となっている。その他増大量が多い品目では「精米」が増大量 22TEU・増大比率 550%、「廃プラスチック」が増大量 18TEU・増大比率約 23%となっている。

また、リーファーコンテナにおいては、「精米」が増大量 19TEU・増大比率皆増と最も多くなっている。次いで、「冷凍食品」が増大量 5TEU・増大比率 500%となっている。



(ドライコンテナ)

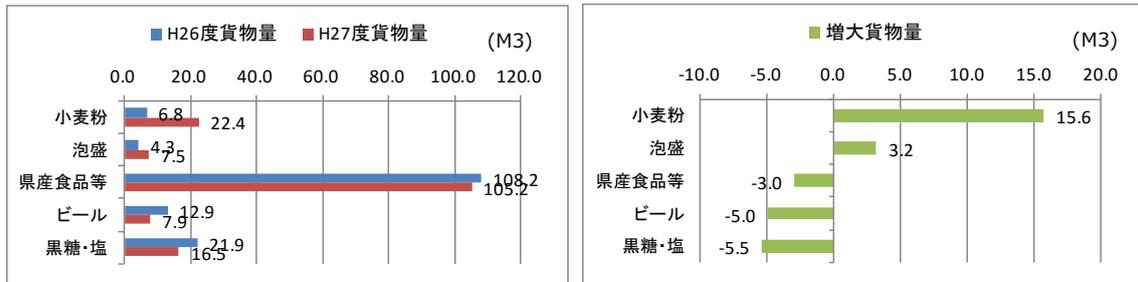


(リーファーコンテナ)

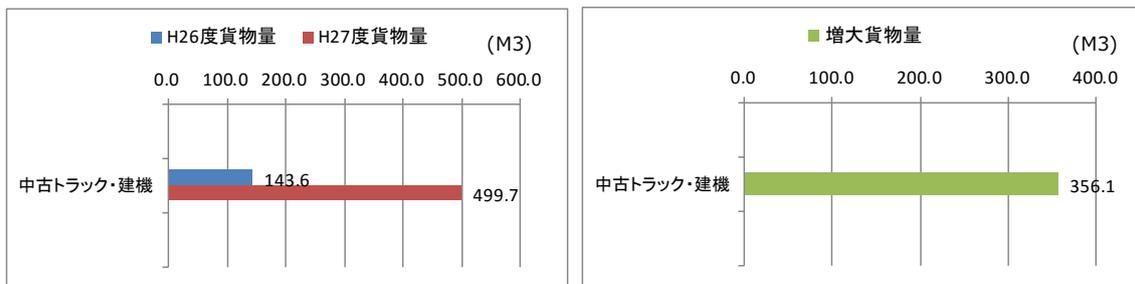
図表 2.4.5 品目別輸出貨物量と増大貨物量(1)

また、混載貨物においては、輸出実績 5 品目のうち増大した品目は「小麦粉」と「泡盛」の 2 品目となっている。このうち「小麦粉」については増大量 15.6M3・増大比率約 232%となっており、「泡盛」については増大量 3.2M3・増大比率約 73%となっている。

非コンテナ貨物については、「中古トラック・建機」が増大しており増大量 356.1M3・増大比率約 248%となっている。



(混載貨物)



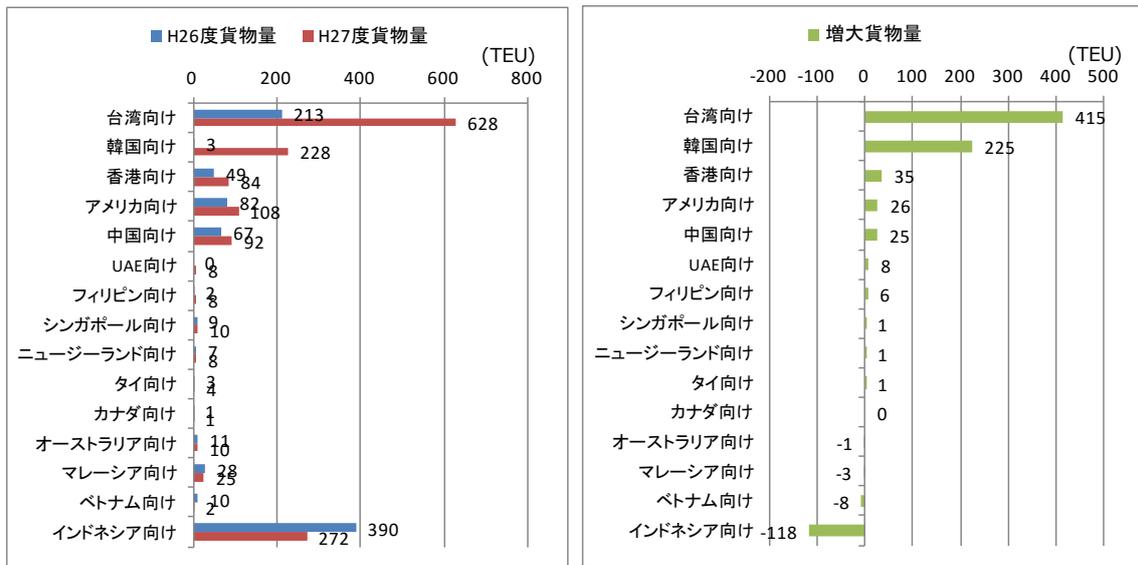
(非コンテナ貨物)

図表 2.4.6 品目別輸出貨物量と増大貨物量(2)

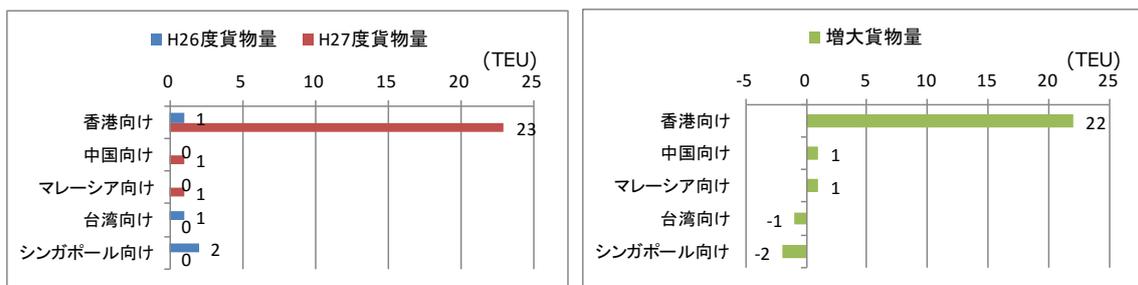
4)仕向地別による輸出貨物量の増加状況

仕向地別輸送実績のドライコンテナにおいては、「台湾向け」が増大量 415TEU・増大比率約 195%と最も多くなっている。次いで「韓国向け」が増大量 225TEU・増大比率 7500%となっている。その他増大量が多い品目では「香港向け」が増大量 35TEU・増大比率約 71%、「アメリカ向け」が増大量 26TEU・増大比率約 32%となっている。

また、リーファーコンテナにおいては、「香港向け」が増大量 22TEU・増大比率 2200%と最も多くなっている。次いで、「中国向け」と「マレーシア向け」が増大量 1TEU・増大比率皆増となっている。



(ドライコンテナ)

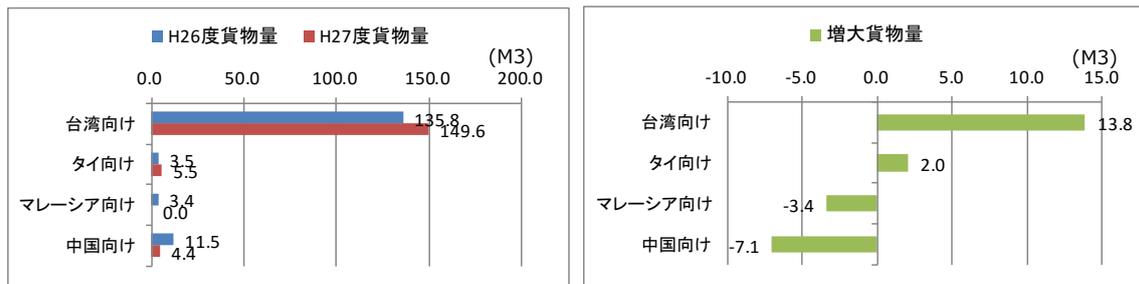


(リーファーコンテナ)

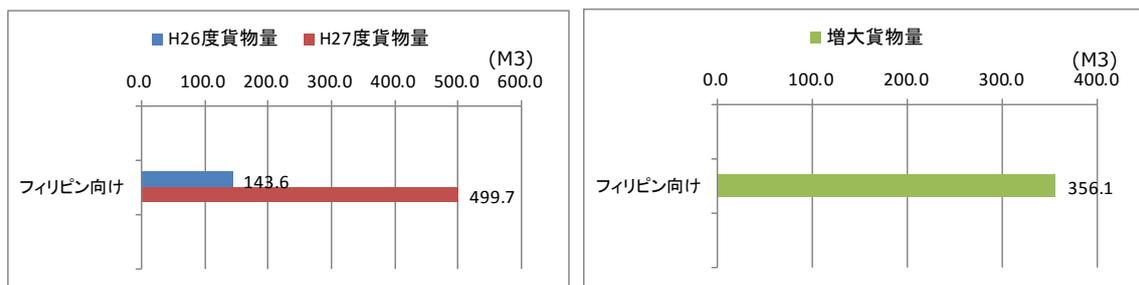
図表 2.4.7 仕向地別輸出貨物量と増大貨物量(1)

また、混載貨物においては、輸出実績4仕向地のうち増大した仕向地は「台湾向け」と「タイ向け」の2仕向地となっている。このうち「台湾向け」については増大量13.8M3・増大比率約10%となっており、「タイ向け」については増大量2.0M3・増大比率約59%となっている。

非コンテナ貨物については、「フィリピン向け」が増大しており増大量356.1M3・増大比率約248%となっている。



(混載貨物)



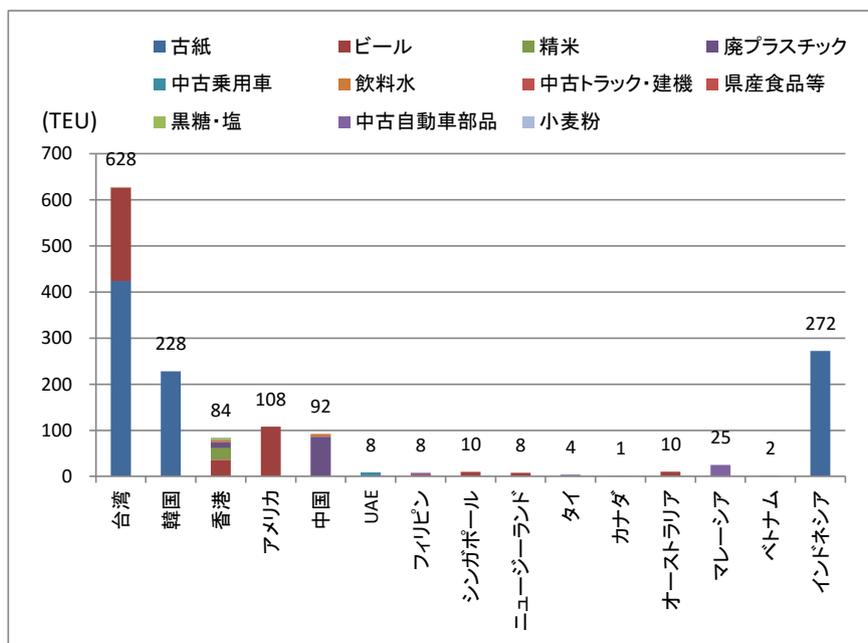
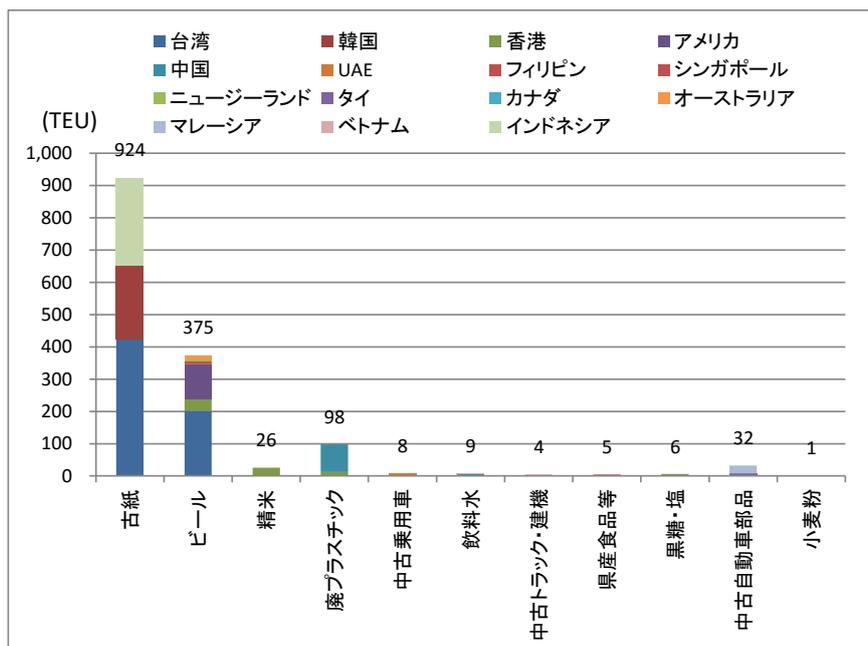
(非コンテナ貨物)

図表 2.4.8 仕向地別輸出貨物量と増大貨物量(2)

5)品目別・仕向地別による輸出貨物量(H27)の状況

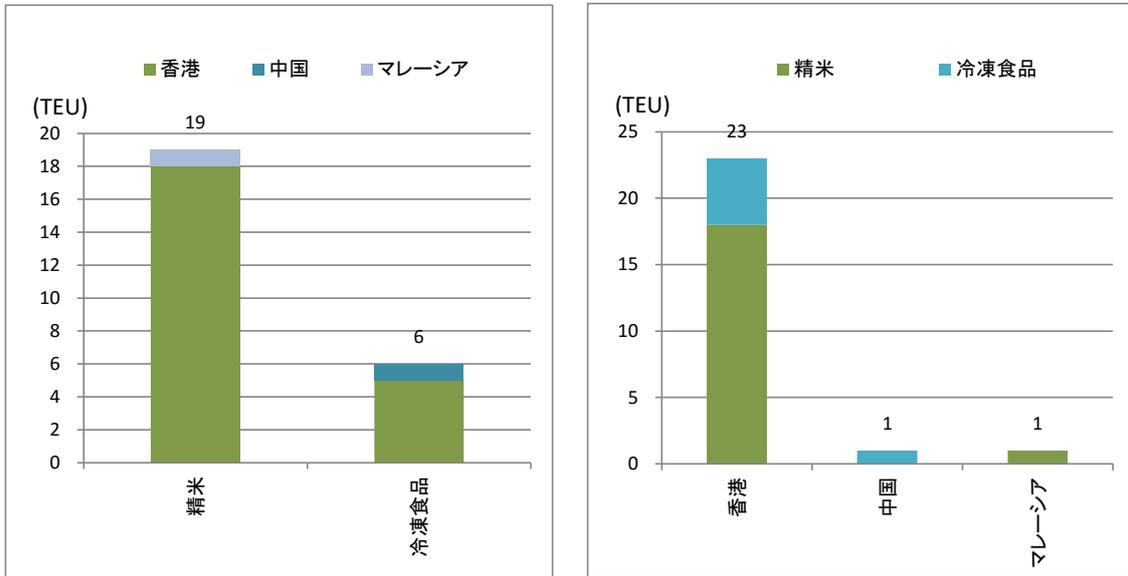
平成 27 年度の輸出貨物量について、品目別・仕向地別で整理した輸送実績は以下のとおりである。

まず、ドライコンテナにおいては、品目別で輸送実績が多いのが「古紙」「ビール」「廃プラスチック」の順となっている。また、仕向地別で輸送実績が多いのは「台湾」「インドネシア」「韓国」の順となっており、台湾向けの品目は「古紙」「ビール」が多くなっており、インドネシア向け及び韓国向けの品目はすべて「古紙」となっている。



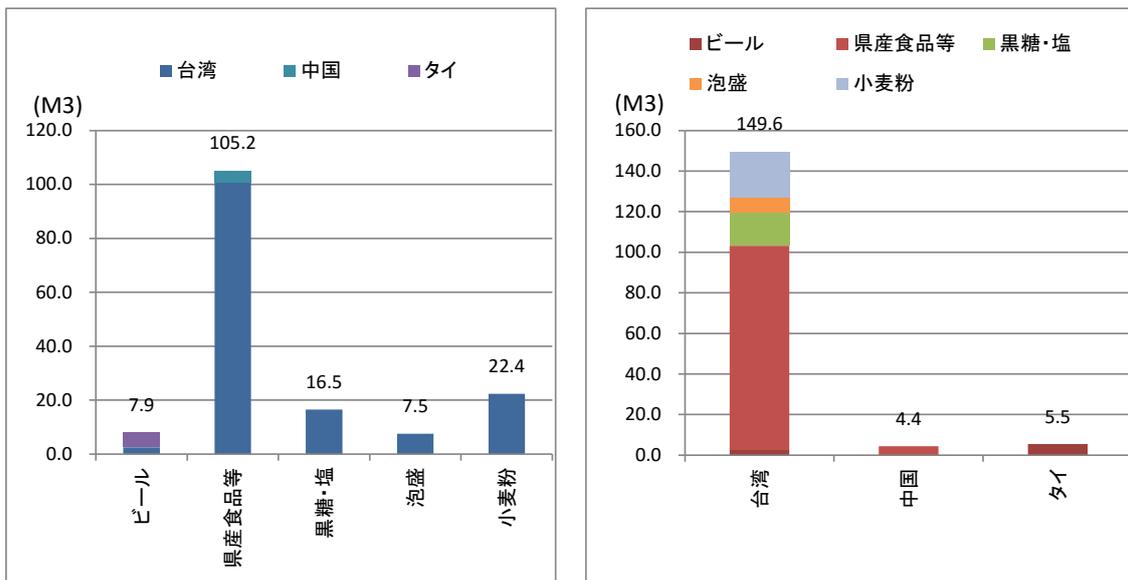
図表 2.4.9 品目別・仕向地別輸出貨物量(H27) (ドライコンテナ)

次に、リーファーコンテナにおいては、品目別で輸送実績があるのは「精米」と「冷凍食品」となっている。また、仕向地別で輸送実績があるのは「香港」「中国」「マレーシア」となっており、香港向けの品目は「精米」が多くなっており、中国向けの品目は「冷凍食品」、マレーシア向けの品目は「精米」となっている。



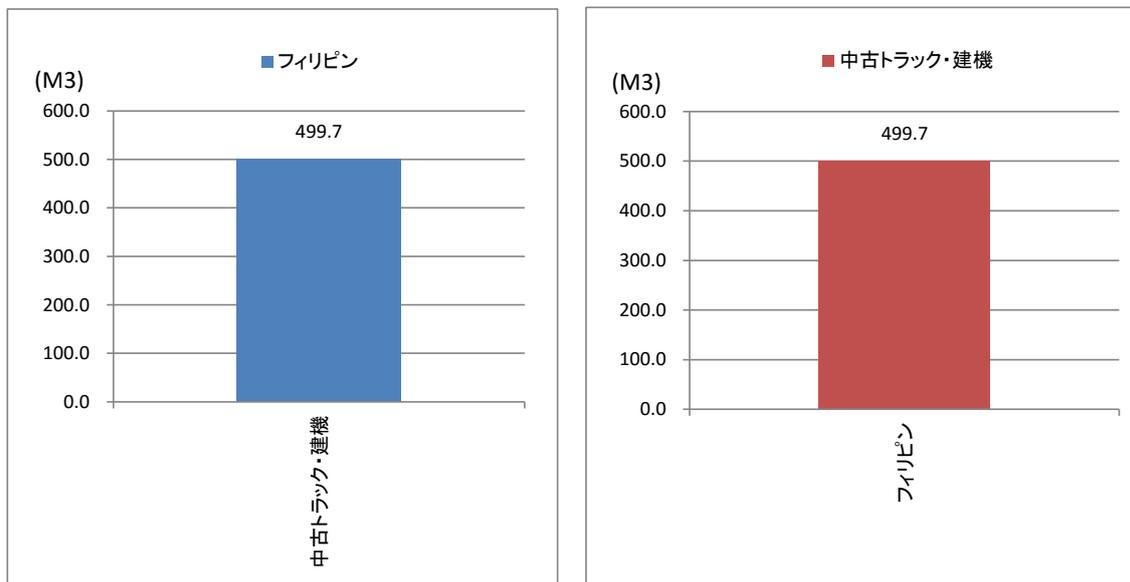
図表 2.4.10 品目別・仕向地別輸出貨物量(H27) (リーファーコンテナ)

混載貨物においては、品目別で輸送実績が多いのが「県産食品等」「小麦粉」「黒糖・塩」の順となっており、すべて食品類となっている。また、仕向地別で輸送実績が多いのは「台湾」でありその殆どを占めている。その他の仕向地としては「タイ」「中国」となっている。台湾向けの品目は「県産食品等」「小麦粉」「黒糖・塩」が多くなっており、タイ向けの品目は「ビール」、中国向けの品目は「県産食品等」となっている。



図表 2.4.11 品目別・仕向地別輸出貨物量(H27) (混載貨物)

非コンテナにおいては、品目・仕向地ともに輸送実績はひとつであり、「中古トラック・建機」が「フィリピン向け」に輸出されている。



図表 2.4.12 品目別・仕向地別輸出貨物量 (H27) (非コンテナ貨物)

3 モニタリングの実施結果

3.1 実施概要

社会実験の効果や課題を収集するため、社会実験参加企業を対象にしたモニタリング調査を実施した。

各企業に配布したアンケート調査シートの質問項目・内容は以下のとおりである。

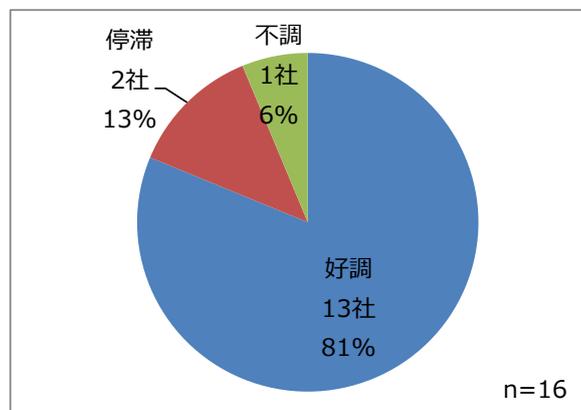
図表 3.1.1 アンケート調査シートの質問項目・内容

質問項目	質問内容
輸出の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・全体としての輸出状況 ・好調・不調な品目、方面、その理由など ・輸出支援事業の利用状況
輸出における問題点、課題	<ul style="list-style-type: none"> ・商流面：商品の競争力、販路確保 ・物流面：コスト、リードタイム、倉庫・ヤード確保、バンニング等 ・その他：輸出前検査、手続き等
今後の輸出拡大に向けた取組	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品の投入、販路開拓など
今後の輸出の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の見通し(輸出貨物量の増加見込み)
今回の社会実験の実施について	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出貨物増大への貢献 ・輸送コストの現状 ・リードタイムの現状と希望 ・輸送品質 ※<②中古車等、④産業機械>調査シートは項目なし ・重点貨物の設定(輸出拡大への寄与、支援金額や設定貨物に対する意見など)
那覇港の海上輸送機能へのご意見、要望等	<ul style="list-style-type: none"> ・航路 ・混載サービス：ドライ/リーファー(冷凍) ・物流センター、車両ヤード ・コスト、リードタイム など
今後の輸送社会実験への参加意向	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き参加したい/検討の上決める/参加は見合わせる/その他 ・理由
自由意見	

3.2 実施結果

1)輸出の状況について

全体としての輸出の状況については、「好調」とした企業が16社中13社と殆どを占めている。また、「停滞」とした企業は2社、「不調」とした企業は1社となっている。



図表 3.2.1 輸出の状況

2)輸出における課題・問題点について

輸出事業における課題・問題点について、商流面では「商品・価格の競争力等」「販路の確保等」について指摘されている。

また、物流面においては、「輸送コストの高さ等」「リードタイムの長さ等」「倉庫・ヤードの確保等」について指摘されている。その他においては、「輸出手続き・規制等」について指摘されている。

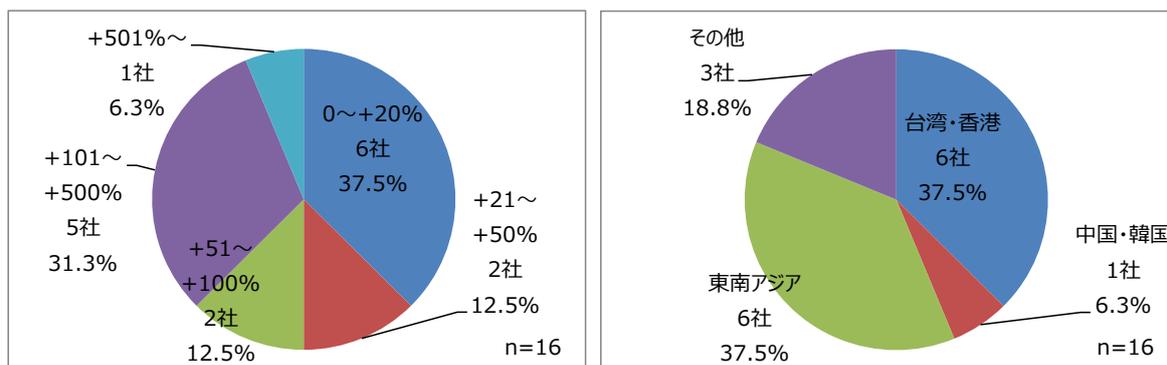
3)今後の輸出拡大に向けた取り組み

各企業における今後の輸出拡大に向けた取り組みについては、新商品投入の項目において、取扱商品の拡大や宣伝・キャンペーンによる認知度向上などがあげられている。また、販路開拓の項目においては、新規販路の開拓やeコマースやネット広告などによる販路拡大などがあげられている。

4)今後の輸出の見通し

今後の輸出の見通しについては各社とも輸出増加を見込んでおり、その伸び率は「+20%以下」が6社と最も多くなっている。一方、「+100%超」の大きな伸びを見込んでいる企業も6社(+101%~+500%:5社、+501~:1社)と多くなっている。

また、特に輸出貨物が伸びる地域としては、「台湾・香港」「東南アジア」がそれぞれ6社と多くなっている。

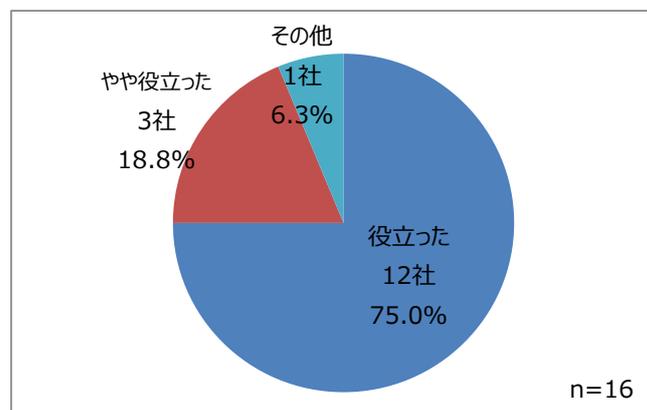


図表 3.2.2 輸出貨物量の増加見通し及び特に伸びる地域

5)今回の社会実験の実施について

(1)貨物量増大への貢献状況

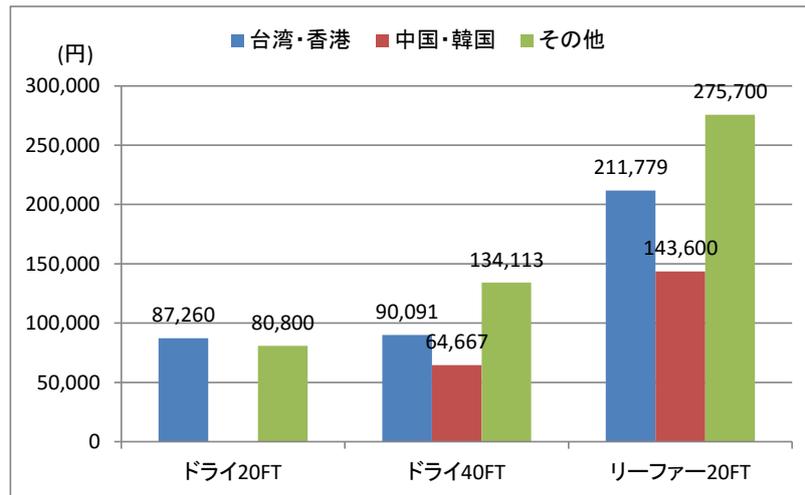
今回の社会実験実施による貨物量増大への貢献状況については、「役立った」が12社(75.0%)となっている。次いで「やや役立った」が3社(18.8%)となっており、殆どの企業において本社会実験の実施が貨物量増大に貢献している。



図表 3.2.3 社会実験実施による貨物量増大への貢献状況

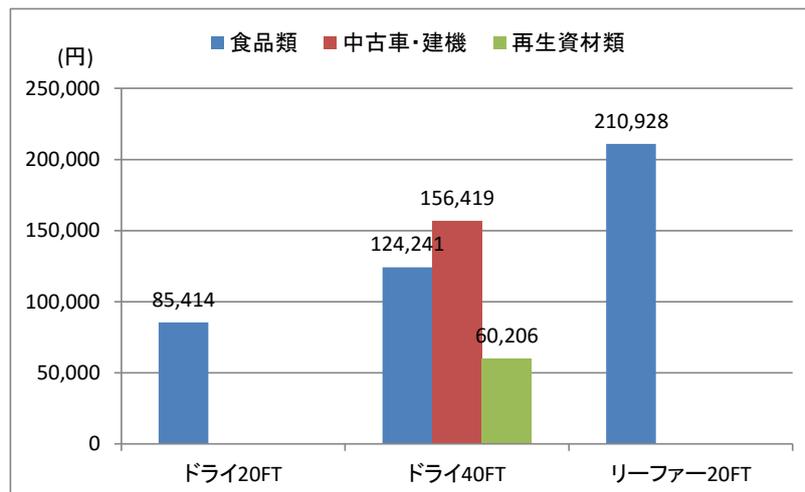
(2) 輸送コストについて

仕向けエリア別の輸送コスト平均値については以下のとおりであり、ドライコンテナ 20FT では、台湾・香港エリアに比べ其他エリアが約 93% 程度の料金となっている。ドライコンテナ 40FT においては、台湾・香港エリアに比べ中国・韓国エリアが約 72% 程度、其他エリアが約 1.5 倍程度の料金となっている。リーファーコンテナ 20FT においては、台湾・香港エリアに比べ中国・韓国エリアは約 68% 程度、其他エリアが約 1.3 倍程度の料金となっている。



図表 3.2.4 仕向けエリア別輸送コスト(CY-CY 料金)平均値の状況

次に、品目分類別の輸送コスト平均値については以下のとおりであり、ドライコンテナ 40FT では、食品類に比べ中古車・建機は約 1.3 倍程度、再生資材類は約 48% 程度の料金となっている。



図表 3.2.5 品目分類別輸送コスト(CY-CY 料金)平均値の状況

(3)リードタイムについて

社会実験参加企業の海上輸送時リードタイム(那覇港 CY-仕向港 CY 間の輸送日数)については以下のとおりであり、台湾・香港航路については、現在台湾へ短期間で到着する直行航路が数社運航されていること、また上記台湾航路の高雄港を経由して香港へ輸送できるルートも構築されていることから、基隆向け直行航路のリードタイムは1～7日間、香港向け高雄港経由のリードタイムは4～10日間となっており、コメントでも現状で問題ないとの意見が多い。

中国航路については、上海向けは直行航路があることからリードタイムは5～7日間となっている。また天津及び寧波向けについては、釜山港等経由のためリードタイムは15日間を要しており、コメントにおいても1週間以内が望ましいという意見がある。

その他エリアについては、高雄港経由東南アジア向けは比較的短期間で輸送できるものの、その他の仕向地については約1ヶ月以上の長期間を要している。また、コメントでも2～3週間が望ましいという意見がある。

図表 3.2.6 リードタイムの状況

仕向エリア	仕向地	直行/積替え	積替地	利用企業数	リードタイム (CY-CY)	備考
台湾・香港	基隆	直行		4	1～7日間	
	高雄	積替え	韓国	1	10日間	
	香港	積替え	高雄港	4	4～10日間	
中国	上海	直行		1	5～7日間	
	天津	積替え	不明	1	不明	
	寧波	積替え	釜山港	2	15日間	
その他	スービック	積替え	高雄港	1	7日間	
	ハノイ	積替え	高雄港	1	10日間	
	ジャカルタ	積替え	青島港等	1	60日間	
	ドバイ	積替え	高雄港	1	30日間	
	ニューヨーク	不明	不明	1	30日間	

注:複数回答企業あり

(4)重点貨物の設定について

今年度社会実験における重点貨物設定による輸出拡大への寄与状況については、重点貨物取扱い企業3社のうち、すべての企業が「輸出拡大に役立った」と回答している。寄与状況のコメントとしては、経費削減になり利益率が上がったとしている。

図表 3.2.7 重点貨物設定による輸出拡大への寄与状況

項目	企業数	構成比	コメント
◎輸出拡大に役立った	3	100.0%	・経費削減になり利益率が上がった。
△役立たなかった	0	0.0%	
－影響はなかった	0	0.0%	
その他	0	0.0%	
合計	3	100.0%	

6)意見・要望等

(1)那覇港海上輸送機能への意見・要望等

那覇港の海上輸送機能への意見・要望等は、航路網の拡充やコスト(海上運賃)の低減に関する意見・要望が多くなっている。

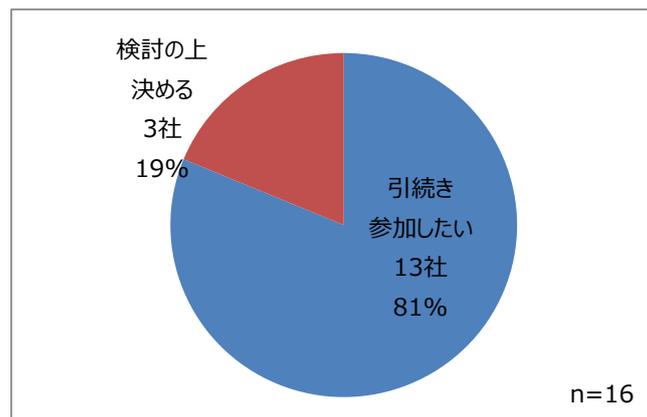
また、本社会実験のスキームに関する事項として、輸送貨物すべてが補助対象になればありがたいという意見・要望もあがっている。

(2)今後の社会実験への参加意向

今後の社会実験への参加意向としては以下のとおりであり、参加企業 16 社中 13 社が「引続き参加したい」としている。

引続き参加したいと回答している企業の参加意向理由としては、「輸出量拡大のため参加したい」、「輸送費用の軽減になる」という意見があがっている。

一方、検討の上決めると回答した企業の理由としては、「申請手続きが難しいため」としており、また引続き参加意向を示している企業においても、「手続きが煩雑であると検討しなければならない」という意見がある。



図表 3.2.8 今後の社会実験への参加意向

(3)自由意見

本社会実験に関する自由意見としては、社会実験への手続き・支援メニューについての意見、海上輸送に係る勉強会の開催などについての意見があがっている。

4 実施結果のまとめ

4.1 社会実験実施結果

1)社会実験参加企業及び貨物量増大企業

- ・今年度の社会実験には16社の企業が参加し、昨年度(平成26年度)に比べ1社の増加となっている。
- ・参加企業16社のうち新規参加企業数は5社となっており年々増加傾向にある。
- ・今年度の社会実験参加企業16社は、全ての企業が輸出貨物量増大を達成した。
- ・平成25年度においては、参加企業22社のうち貨物量増大達成は15社(増大企業比率約68%)であった。また、平成26年度においては、参加企業15社のうち貨物量増大達成は13社(増大企業比率約87%)であった。
- ・年々増大企業比率が高まってきているが、その要因のひとつとして増大が見込めない企業が申込自体を行わないことによるものと考えられる。

図表 4.1.1 社会実験参加企業及び貨物量増大企業(H25度～H27度)

年度	参加 企業数 (社) a	新規参加 企業数 (社) b	貨物量増大 企業数 (社) c	増大企業 比率 d=c/a
平成25年度	22	—	15	68.2%
平成26年度	15	3	13	86.7%
平成27年度	16	5	16	100.0%

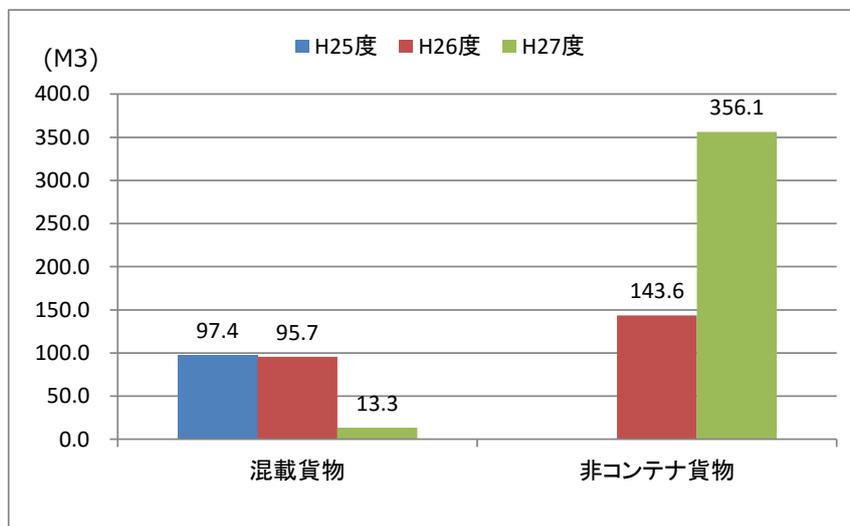
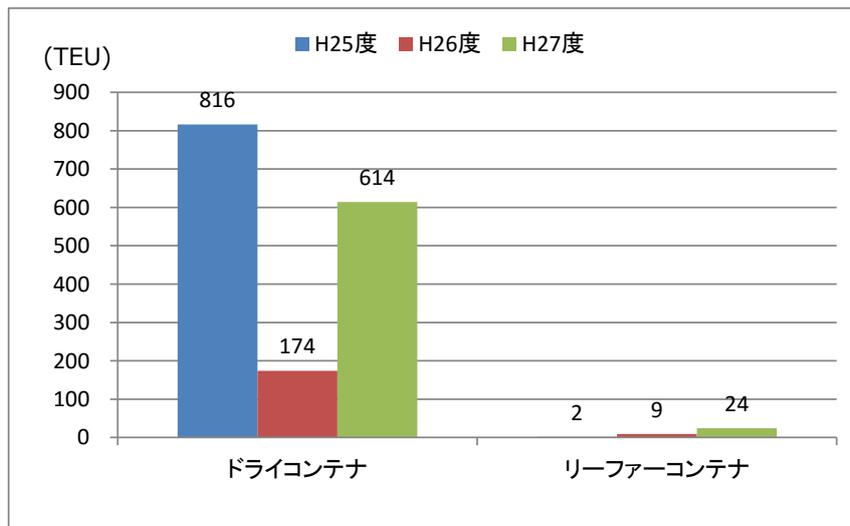
2)輸出貨物量の増大状況

- ・今年度の社会実験における増大貨物量は、ドライコンテナ614TEU、リーファーコンテナ24TEU、混載貨物13.3M3、非コンテナ貨物356.1M3となっている(注:各社の増大分貨物量の合計であり、減少分は考慮(差し引き)していない)。
- ・平成26年度との比較では、ドライコンテナの増大量が増加(174TEU→614TEU)、リーファーコンテナの増大量が増加(9TEU→24TEU)、混載貨物の増大量は減少(95.7M3→13.3M3)、非コンテナ貨物の増大量が増加(143.6M3→356.1M3)となっている。
- ・ドライコンテナの増大要因は、輸出量の大半を占める「古紙」と「ビール」の輸出量増大が大きい。また、リーファーコンテナの増大要因は、「精米」による輸出量増大があげられる。混載貨物については、今年度参加企業において混載貨物の取扱量自体が少なかったため、増大量が少なくなったと考えられる。非コンテナ貨物は1社のみでの取り扱いであるが、年々増大傾向にある。

図表 4.1.2 社会実験における増大貨物量(H25 度～H27 度)

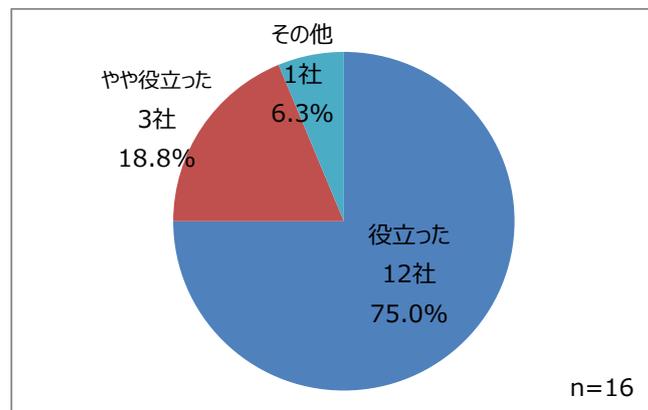
年度	増大貨物量				備考
	ドライ コンテナ (TEU)	リーファー コンテナ (TEU)	混載 貨物 (M3)	非コンテナ 貨物 (M3)	
平成25年度	816	2	97.4	－	
平成26年度	174	9	95.7	143.6	
平成27年度	614	24	13.3	356.1	

注:表中の値は各社の増大分貨物量の合計であり、減少分は考慮(差し引き)していない。



3)社会実験実施の評価

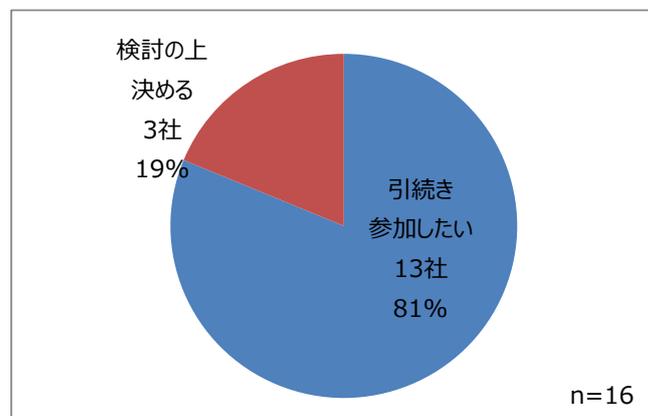
- ・ 今年度の社会実験実施による貨物量増大への貢献状況としては、参加企業 16 社のうち「役立った」「やや役立った」とした企業が 15 社とその殆どをしめている。
- ・ また、重点貨物の設定(①大量且つ輸出増加が見込める貨物、②中古車等)については、重点貨物を取り扱う 3 社のすべてが「輸出拡大に役立った」としている。
- ・ 今後の社会実験への参加意向としては、参加企業 16 社のうち「引き続き参加したい」とした企業が 13 社となっている。
- ・ これより、今年度の社会実験の実施に対して、参加企業から一定の評価が得られている。



図表 4.1.3 社会実験実施による貨物量増大への貢献状況(再掲)

図表 4.1.4 重点貨物設定による輸出拡大への寄与状況(再掲)

項目	企業数	構成比	コメント
◎輸出拡大に役立った	3	100.0%	・経費削減になり利益率が上がった。
△役立たなかった	0	0.0%	
－影響はなかった	0	0.0%	
その他	0	0.0%	
合計	3	100.0%	



図表 4.1.5 今後の社会実験への参加意向(再掲)

4)社会実験に関する意見・要望等

<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会実験に関する意見・要望としてあがっている項目としては、「補助メニューについて」「社会実験手続きについて」「社会実験実施案内について」などである。 ・ 意見・要望等として最も多くあがっている事項は、補助メニューの「すべての輸出貨物への支援」についてである。この事項は、昨年度においても同様に要望事項としてあがっており、参加企業にとって補助金充当分を取引先に還元するなど販売促進のために有効なメニューとなる。 ・ 次に多く上がっている事項としては「手続きの簡素化」である。交付される補助金の金額に比べて提出書類が多く面倒であるなど、手続き上の煩雑さについて改善を望む意見があがっている。

図表 4.1.6 社会実験に関する意見・要望等まとめ

項目	社会実験に関する意見・要望等
補助メニューについて	○すべての輸出貨物への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・香港・シンガポール航路の需要が見込めるため、都度申請を取り入れることはできないだろうか。 ・得意先(相手国)側へのインセンティブが効果的です。増加分での補助ではない輸出ごとの対応を希望。 ・輸送するごとに支援金額が得られるスキームであれば、支援金額を販売促進費や輸送費に充当することができ、また先方に対してモリバートの取組等、販売に関して前向きな政策が打てるため検討をお願いしたい。 ・増加した分だけの補助ではなく、船輸送貨物すべてに対して補助してほしい。 ・沖縄から海外向けの海上運賃がANA航空便のように常に補助があれば助かる。
	○混載サービスへの支援 <ul style="list-style-type: none"> ・混載(LCL)はkgあたりの運賃がFCLの数倍にもなるので、価格を抑える制度や仕組みがあれば出荷量が増えると思う。
	○県産品本土経由輸出への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・社会実験へ初めての参加であるが、コンテナ輸送だけでなく沖縄県産の商品の輸出に対して実績ベースで補助が受けらるとありがたい。例えば、沖縄県産の黒糖やモズク、泡盛等を輸出しているが、混載便で神戸港からの輸出が多いため今回はこれらの商品に関しては補助は受けられないため。
	○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・那覇港は他港に比べ比較的高い海上運賃ですので、当制度の支援金額を輸送費に充当活用いたしたく、那覇港利用増加のためにも社会実験だけでなく制度の継続をご検討して頂ければ幸甚でございます。 ・販売促進費や輸送費にも支援金を充当することができるよう検討していただきたい。
社会実験手続きについて	○手続きの簡素化 <ul style="list-style-type: none"> ・初回のため要領を得ていませんが、次年度(継続)は申請の簡略化を希望します。 ・手続きの簡素化をしてほしい。 ・引続き参加する方向ではあるが、手続きがあまり煩雑であると検討しなければならない。 ・申請手続きの難しさがある。
	○書類提出の時間的余裕 <ul style="list-style-type: none"> ・今回の参加申込み申請及び書類提出については、提出までの期間が短かったので今後余裕を持つようお願いしたい。
	○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・月ごとや半期ごとの申請が出来るとうい。
社会実験実施案内について	○社会実験実施の早期周知 <ul style="list-style-type: none"> ・年度始めに社会実験実施の有無、行う場合には概要の発表を検討していただきたい。 ・社会実験の実施案内を早めに知らせてほしい。
その他	○勉強会等の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・那覇港が海外向け輸送サービスをご提供している業者達の勉強会あるいは情報交流会などを開催すれば助かります。ぜひ、船便に関する勉強会の企画などをよろしくお願いいたします。

4.2 今後の課題

1)社会実験の実施時期等について

今年度の社会実験実施に際して、支援スキームである補助メニューの確定時期が1月になったため、荷主企業への社会実験実施案内が昨年度に比べ遅れることとなった。

また、社会実験参加申込時の提出書類の確定時期は2月中旬となったため、参加申込みを行った一部の企業においては参加申込書類を訂正再提出する必要性が生じたこと、また社会実験関連書類の提出依頼が短期間に集中したことから、これが手続きの煩雑さ等につながったものと思われる。

今年度の社会実験に関する意見・要望等においても、「社会実験実施の早期周知」や「手続きの簡素化」「書類提出の時間的余裕」について要望があがっていることから、なるべく早い時期から社会実験の周知案内・参加受付等を開始するとともに、参加企業の負担にならないような提出書類の簡素化・時間的余裕について対応することが望まれる。

2)社会実験に関する意見・要望事項への対応について

前年度支援スキームに関する要望事項としてあがっていた「支援金額の水準の見直し」については、今年度社会実験においては「台湾向け等貨物海上輸送費用」として一部支援メニューの拡充を行い対応している。

一方、「支援金額の年度末確定の改善(輸送ごとへの支援)」と「煩雑な手続きの改善」については、具体的な対応が実施されてなく今年度においても意見・要望等としてあがっている。

これより、こうした社会実験に関する意見・要望を踏まえて、社会実験参加企業にとって利用しやすく、輸出貨物量の増大につながる支援スキームを検討する必要がある。

3)新規輸出事業参入企業など輸出货量少量企業への支援メニュー拡充について

今年度の社会実験においては重点貨物として「①大量且つ輸出増加が見込める貨物」「②中古車等」を設定し、一般貨物に比べ補助金額を優遇している。

この重点貨物のうち「①大量且つ輸出増加が見込める貨物」については、その適用基準・条件が“3年後までに年間約100TEU以上輸出する貨物(但し、古紙等は対象外)”等となっており、現状でこの条件に該当する品目としては「ビール」しかなく、重点貨物として採択される企業は限られてくる。

一方、輸出事業に新規に参入する企業や輸出実績が少なく現在事業拡大に取り組んでいる企業においては、本社会実験による輸送費支援の必要性を感じており、また社会実験説明会においても参加者から同様の意見があがっていた。

こうした輸出事業拡大(輸出货量増大)のためには、まず商品販売契約の増大が前提であるが、本事業による輸送費支援が手厚くなれば取引先との契約に際して商品・価格の競争力確保に活用することが可能となる。

これより、沖縄県内の輸出事業の拡大に向けて、こうした新規輸出事業参入企業など輸

出量少量企業を対象とした支援メニューの拡充を検討することが望まれる。

(※これら輸出少量企業における輸出量はボリュームが小さいことから、支援メニューの拡充を行っても補助金額はそれほど膨大にはならないと考えられる。)